

《民生関係について》

◎ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業

社会福祉課

事業目的	国のコロナ克服・新時代開拓のための経済対策の趣旨を踏まえ、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、臨時的な措置として家計への支援を行う。
事業概要	1世帯あたり給付額 100,000円 給付世帯数 4,477世帯
給付総額	447,700,000円
事業成果	住民税非課税世帯等に対して、迅速かつ的確に家計への支援を行うことができた。

◎ 老人福祉施設入所措置事業

介護福祉課

事業目的	施設の種類	定義	措置人数・事業費	事業成果
高齢者が家庭事情等により家族から必要な介護を受けられない場合や、在宅での介護が困難な場合等に、老人福祉施設に措置し、生活の安定を図る。	養護老人ホーム	概ね65歳以上の高齢者で、環境上かつ経済的に困窮し自宅において生活することが困難な方が入所できる施設	令和4年 3月31日現在 3人 事業費 6,136,680円	施設に入所することにより、必要な介護サービスや、食事、入浴などの日常生活の世話が行われ、日常生活向上及び高齢者の福祉の向上が図れた。

◎ 敬老祝事業

介護福祉課

(1) 敬老会

事業目的	多年にわたって社会に貢献されてきた高齢者の長寿を市を挙げてお祝いするとともに、「これからもいきいき100歳」を目指した活動を推進するため幸手市敬老会を開催する。
事業成果	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。

(2) 敬老祝金贈呈

事業目的	内容	事業成果
高齢者に敬老の意を表し長寿を祝うため、引き続き1年以上幸手市に住所を有し、贈呈年齢に達した方を対象に祝金を贈呈する。	満88歳(米寿) 10,000円 227人 満99歳(白寿) 20,000円 13人 満100歳(百寿) 50,000円 12人 事業費 3,130,000円	祝金を贈呈して長寿を祝福することにより、高齢者の福祉の向上が図れた。

◎ シルバー人材センター補助事業（一般補助）

介護福祉課

事業目的	高齢者の多様なニーズに対応し、就業機会の拡大を図り、生きがいづくりや社会参加の促進を図る。
交付団体	(公社)幸手市シルバー人材センター
補助金額	10,320,000円
事業成果	団体の育成を通じて高齢者の就業機会を提供し、社会参加、生きがいづくり、仲間との交流促進が図れた。

◎ つながり安心ネットワーク事業

介護福祉課

事業目的	徘徊高齢者を自宅で介護する方やその家族に小型タグを貸与し、市内各所への感知器の設置及び地域住民のスマートフォンアプリによる見守りサービスを行うことで、徘徊高齢者の早期発見と安全確保に役立て、介護者等の身体的及び精神的負担の軽減を図る。
事業内容	市内公共施設やコンビニエンスストアに見守り感知器を設置 設置台数 25台
事業費	132,000円（小型タグの貸与費用は介護保険特別会計で計上）
事業成果	徘徊高齢者を介護している家族に、探索に役立つ小型タグを貸し出したことにより、精神的負担が軽減され、在宅福祉の向上が図れた。 また、スマートフォンアプリによる見守り活動を周知することにより、地域における見守り体制の構築を図ることができた。

◎ 老人福祉センター管理運営事業

介護福祉課

(1) 老人福祉センター利用状況（開館日数 271日）

	市 内		市 外	合 計	内 訳	
	60歳以上	60歳未満			男	女
年 間	9,771人	0人	5人	9,776人	6,538人	3,238人
日 平 均	36.1人	0.0人	0.0人	36.1人	24.1人	12.0人

(2) 老人福祉センター主催事業

事業目的	事業名	事業内容及び成果	日数	参加人数
高齢者の健康増進、教養の向上等を目的として実施する。	高齢者健康相談	健康相談を実施することにより、高齢者の健康維持と増進を図る。 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	—	—
	ゲートボール大会	新型コロナウイルス感染症の感染予防を徹底して大会を開催することにより、高齢者の健康増進や交流・親睦を図ることができた。	1日	25人
	将棋大会	新型コロナウイルス感染症の感染予防を徹底して大会を開催することにより、高齢者の教養の向上や交流・親睦を図ることができた。	1日	16人

(3) 公共施設等空調機器更新事業

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業)

施設名	事業概要	事業成果
老人福祉センター	感染リスクを軽減させるため、老朽化した空調機器の更新工事を行う。	空調機器の機能向上により、交流の場の整備ができた。 7,813,300円

◎ 介護保険低所得者利用者負担対策事業

介護福祉課

事業目的	事業概要	事業成果
訪問介護サービスの利用について、低所得者に負担額の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。	①訪問介護サービスの利用者で、市町村民税非課税世帯に属する者について、利用者負担を4%軽減し6%とする。 ②65歳到達前に障がい者施策の訪問介護を利用者負担0%で利用していた者について、引き続き0%とする。	令和3年度末現在認定者数 122人 1,951,853円

◎ 高齢者健診事業

保険年金課

目的及び成果	埼玉県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療被保険者の心身の健康保持と増進を図るため、健康診査を実施する。		
区 分	受 診 者 数	事 業 費	広域連合委託費
個 別 健 診	1,696人	17,645,562円	14,290,496円
集 団 健 診	715人	6,345,130円	4,247,100円
合 計	2,411人	23,990,692円	18,537,596円

※ 広域連合からの委託費は、上記のほかに詳細項目に係る委託費2,214,322円及び事務費1,458,880円があり、合計で22,210,798円となる。

◎ 保養所利用者助成事業（指定補助）

保険年金課

事業目的	利用者数	事業費	事業成果
後期高齢者医療被保険者の心身の健康保持と増進を図るため、指定保養所の利用者に対し、2,000円を助成する。	延べ 76人	152,000円	被保険者の疲労回復及び健康増進に役立てられた。

◎ 人間ドック等助成事業（指定補助）

保険年金課

事業目的	受 診 者 数	事業費	事業成果
後期高齢者医療被保険者の疾病の早期発見・早期治療を図るため、人間ドック等の受診者に対し、27,000円を限度額として助成する。	人間ドック	67人	被保険者の健康管理及び健康への意識の向上を図ることができた。
	脳ドック	3人	
	合 計	70人	
		1,808,270円	

◎ 国民年金被保険者数

保険年金課

区 分	対 象 者	被 保 険 者 数
第 1 号 被 保 険 者 (強 制 加 入)	日本国内に住所のある20歳以上60歳未満の農業・自営業者・学生など	5,478人
第 1 号 被 保 険 者 (任 意 加 入)	強制加入以外の人で、本人の希望により第1号被保険者として加入する人	68人
第 3 号 被 保 険 者	第2号被保険者に扶養される20歳以上60歳未満の配偶者	2,876人

※ 第2号被保険者：厚生年金に加入する会社員や公務員など

◎ 国民年金届出等受案件数

保険年金課

事業内容	国民年金に関する法定受託事務及びそれに付随する事務や相談等を行うとともに、届出等を日本年金機構に進達する。		
	資格取得等	給付関係	
資格取得届	891件	老齢基礎年金	9件
資格喪失届	57件	障害基礎年金	13件
住所変更届	8件	未支給年金	0件
氏名変更届	3件	遺族基礎年金	0件
免除・納付猶予申請	519件	死亡一時金	0件
学生納付特例申請	141件	障害状態確認届	27件
その他	136件	その他	0件
合計	1,755件	合計	49件

◎ 保健福祉総合センター管理運営事業

社会福祉課

(1) 施設設備管理業務

事業目的	業務概要	事業費	事業成果
施設内の衛生的環境の確保や入浴施設等の保守業務も含め、各種設備の維持管理点検を一体的に行うことにより、総合管理の特性を生かした効率的かつ経済的な運営を図る。	(1)施設設備巡回点検業務 (2)設備保守管理業務 ・空調設備点検作業 ・衛生設備点検作業 ・浴槽濾過設備点検作業 ・発電設備点検作業 ・昇降機設備点検作業 ・防災設備点検作業 ・自動扉設備点検作業 ・給湯・暖房設備点検作業 ・給湯・給水設備点検作業 ・浄化槽点検作業 (3)環境衛生管理業務 (4)入浴施設等受付案内清掃業務 (5)植栽管理業務 (6)建物清掃業務 (7)電話設備保守業務	28,310,466円	年間計画に基づく各種点検業務が効果的に実施された。また、責任等の体制や各種設備の維持管理点検を一体的に管理したことにより、効率的かつ経済的な運営を図ることができた。

(2) ウェルス幸手及び天神の湯の設備修繕

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業)

事業目的	ウェルス幸手及び天神の湯における設備を修繕し、良好な衛生環境を整える。
事業概要	<p><ウェルス幸手></p> <p>(1) 1階女子トイレ自動水栓分解修繕 (2) 2階男子トイレ洗浄便座取替修繕 (3) 駐車場側1階女子トイレ便器部材交換修繕 (4) 1階女子トイレ大便器ハンドル交換修繕 (5) 1階女子トイレ洗面センサー分解整備修繕 (6) 2階実習室水栓金具交換修繕 (7) 事務室照明修繕 (8) 第1会議室エアコン修繕 (9) 合併処理浄化槽液中膜交換業務 (10) ACP-13系統高性能フィルター交換及び室外機修繕 (11) エレベーター修繕 (12) 駐車場側外側自動ドア装置修繕 (13) プレイルーム照明修繕</p> <p><天神の湯></p> <p>(1) 浴室混合水栓交換修繕 (2) 男子トイレ洗面センサー分解整備修繕 (3) 立ちシャワー水栓交換 (4) 男女風呂場有圧換気扇交換修繕 (5) 全身浴槽用熱交換器修繕</p>
事業費	9,105,756円
事業成果	ウェルス幸手における水栓や空調機器等の修繕、天神の湯における換気扇等の修繕を行ったことにより、良好な衛生環境を整えることができた。

◎ 身体障害者手帳交付状況

社会福祉課

(1) 等級別・年齢別

1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	18歳未満	18歳以上	合計
589人	236人	270人	406人	96人	91人	19人	1,669人	1,688人

(2) 障がい別

視覚	聴覚 平衡	音声 言語 そしゃく	肢 体 不 自 由	内 部	内 部						合 計
					心 臓	じん臓	呼吸器	膀胱・ 直腸	免 疫	肝 臓	
112人	134人	26人	789人	627人	297人	207人	18人	91人	11人	3人	1,688人

◎ 療育手帳交付状況

社会福祉課

	最 重 度 ㉠	重 度 A	中 度 B	軽 度 C	合 計
18 歳 以 上	69人	82人	146人	88人	385人
18 歳 未 満	15人	21人	29人	69人	134人
合 計	84人	103人	175人	157人	519人

◎ 精神障害者保健福祉手帳交付状況

社会福祉課

1 級	2 級	3 級	合 計
44人	292人	165人	501人

◎ 障害者自立支援施設（さくらの里・なのはなの里）運営事業

社会福祉課

事 業 目 的	通 所 者	事 業 費	事 業 成 果
心身の障がいにより社会生活が困難な方に対し、障害者自立支援施設において必要な訓練や生活介護等を行い、自立した日常生活や社会生活の促進を図る。	さくらの里 就労継続支援B型 20人 なのはなの里 生活介護 16人	指定管理料 10,840,473円	作業訓練や創作的活動、生産活動等を通して、社会参加の促進が図れた。

◎ 重度心身障害者医療費支給事業

社会福祉課

事 業 目 的	医療費の一部負担金を助成することで、重度心身障がい者の福祉の増進を図る。		
対 象 者	受給者・支給件数	支 給 総 額	
・身体障害者手帳 1・2・3級 ・療育手帳 ㉠・A・B ・精神障害者保健福祉手帳 1級 ・後期高齢者医療制度の障害認定者（65歳以上） 精神障害者保健福祉手帳 2級 身体障害者手帳 4級の一部等	受給者数 1,127人 （国保 395人） （社保 335人） （後期 397人） 支給件数 25,999件 （国保 8,819件） （社保 6,745件） （後期 10,435件）	（国保 43,793,106円） （社保 35,973,915円） （後期 28,249,030円） 合計 108,016,051円	
事 業 成 果	助成金を支給することにより、福祉の増進が図れた。		

◎ 重度心身障害者在宅介護者手当支給事業

社会福祉課

事業目的	市内に居住する在宅重度心身障がい者を介護する方に対して手当を支給し、在宅福祉の向上を図る。			
対象者	受給者数	手当額	支給総額	
市内に1年以上住所を有する重度心身障がい者と同居し、現に常時介護している人	38人	月額10,000円	4,490,000円	
事業成果	介護者に手当を支給することにより、在宅福祉の向上が図れた。			

◎ 在宅重度心身障害者手当支給事業

社会福祉課

事業目的	市内に居住する在宅重度心身障がい者に手当を支給し、経済的、精神的負担の軽減を図る。			
対象者	受給者数	手当額	支給総額	
・身体障害者手帳 ・療育手帳 ・精神障害者保健福祉手帳	1級・2級 ①・A 1級	465人	月額 5,000円	22,875,000円
事業成果	手当を支給することにより、経済的、精神的負担の軽減が図れた。			

◎ 特別障害者手当支給事業

社会福祉課

事業目的	身体、知的又は精神に著しい重度の障がいがあり、日常生活において常時介護を要する方に手当を支給することにより、障がい者の福祉の向上を図る。			
手当区分	受給者数	手当額	支給総額	
特別障害者手当	42人	月額 27,350円	15,847,370円	
障害児福祉手当	19人	月額 14,880円		
事業成果	手当を支給することにより、本人及び家族の経済的、精神的負担が軽減され、福祉の向上が図れた。			

◎ 紙おむつ支給事業

社会福祉課

事業目的	対象者	受給者数	事業成果
在宅で常時排泄の介護を必要とする障がい者に紙おむつを支給し、本人及びその家族の経済的負担を軽減することで、福祉の増進を図る。	身体障害者手帳 1・2・3級 療育手帳 ①・A 上記の手帳の交付を受けた者のうち、常時紙おむつを必要とする状態にある者	53人	紙おむつを支給することにより、本人及び家族の経済的負担が軽減され、在宅福祉の向上が図れた。
		延べ受給者数 520人	
		給付総額 2,763,270円	

◎ 福祉タクシー利用料助成事業

社会福祉課

事業目的	対象者	助成者数	事業成果
タクシー利用料金の一部を助成することにより重度心身障がい者（自動車燃料費助成を受けた者を除く。）の外出を容易にし、生活範囲の拡大を図る。	身体障害者手帳 1級・2級・3級（下肢障害者） 療育手帳 ①・A・B 精神障害者保健福祉手帳 1級・2級	利用券交付者 456人	タクシー利用料金の一部を助成することにより、障がい者の経済的負担を軽減するとともに、外出を容易にし、生活範囲の拡大が図れた。
		延べ利用回数 6,308回	
		助成総額 3,783,920円	

◎ 重度心身障害者自動車燃料費助成事業

社会福祉課

事業目的	対象者	助成者数	事業成果
重度心身障がい者（タクシー利用料助成を受けた者を除く。）に対し、生業や通院等のための自動車燃料費の一部を助成することにより、日常生活の利便と経済的負担の軽減を図る。	身体障害者手帳 1級・2級・3級（下肢障害者） 療育手帳 ①・A・B	568人	自動車燃料費の一部を助成することにより、障がい者の日常生活の利便と経済的負担の軽減が図れた。
		助成総額	
		3,680,445円	

◎ 自立支援医療費（精神通院）支給認定状況

社会福祉課

診断分類	支給認定件数
状態を含む器質性精神障害	57件
精神作用物質使用による精神及び行動の障害	9件
統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	300件
気分障害	361件
神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害	66件
生理的障害及び身体的要因に関連した行動症候群	2件
成人の人格及び行動の障害	3件
精神遅滞	16件
心理的発達の障害	28件
小児期及び青年期に通常発症する行動及び情緒の障害	23件
てんかん	58件
分類不明	22件
その他	1件
合 計	946件

◎ 相談支援事業

社会福祉課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供、助言その他の障害福祉サービスに関する利用支援等を行うため、3市2町の広域で事業実施を図る。	3市2町の広域で相談支援事業を行うことで、より効率的・効果的な支援を行うもの (幸手市利用分) 利用登録者数 303人 支援件数 3,533件	11,102,201円	障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むための支援が図れた。

※ 3市2町：蓮田市、幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町

◎ 地域活動支援センター事業

社会福祉課

事業目的	利用状況	事業費	事業成果
3市2町の広域により創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜の供与を図り、障がい者の社会参加と自立の促進を図る。	地域活動支援センターⅠ型 (幸手市利用分) 利用登録者数 16人 延べ利用回数 725回	2,266,800円	障がい者の社会参加と自立の促進が図れた。
障がい者の社会参加と自立の促進を図るため、地域の実情に応じ、創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜の供与を図る。	地域活動支援センターⅡ型 (幸手市利用分) 利用登録者数 6人 延べ利用回数 856回	Ⅱ型 9,080,221円	障がい者の社会参加と自立の促進が図れた。
	地域活動支援センターⅢ型 (幸手市利用分) 利用登録者数 5人 利用月数 60月	Ⅲ型 3,348,600円	

※ 3市2町：蓮田市、幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町

◎ 基幹相談支援センター事業

社会福祉課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
3市2町の広域で事業を実施し、地域の相談支援体制の強化や福祉関係者の人材育成、自立支援協議会の運営を行い、地域における相談支援の中核的な役割を担う。	自立支援協議会 25回 会議運営 自立支援協議会 186回 各部会等運営 人材育成 31回 (研修等)	4,054,579円	基幹相談支援センターが、地域における相談支援の中核的な役割を担うことにより、地域の相談支援体制の強化や、地域の福祉関係者の人材育成が図れた。

※ 3市2町：蓮田市、幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町

◎ 介護・訓練等給付費支給事業

社会福祉課

事業目的	支給決定者数	支援額	事業成果
<p>障がい者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、介護給付費として、居宅介護、行動援護等のサービスを提供する。</p> <p>また、障がい者が自立した生活を営むことができるよう、訓練等給付費として共同生活援助や就労の機会、生産活動の訓練等の機会を提供する。</p> <p>これらの取組により、障がい者の生活能力を高め、福祉の増進を図る。</p>	居宅介護	40人	<p>サービスを提供することにより、障がい者の日常生活及び社会生活における自立の促進が図れた。</p>
	重度訪問介護	1人	
	行動援護	46人	
	同行援護	7人	
	療養介護	6人	
	生活介護	138人	
	短期入所	21人	
	施設入所支援	67人	
	共同生活援助	57人	
	自立訓練（生活訓練）	4人	
	就労移行支援	35人	
	就労継続支援（A型）	58人	
	就労継続支援（B型）	82人	
	就労定着支援	8人	
	高額障害福祉サービス給付費	138件	
特定障害者特別給付費	1,307件		
合	計	934,243,501円	

◎ 相談支援給付事業（計画相談支援及び地域相談支援）

社会福祉課

事業目的	支給決定者数	支援額	事業成果
<p>障害福祉サービスを利用する全ての障がい者を対象にサービス等利用計画を作成することで、障がい者の自立した生活を支えると共に、適切なサービス利用のために必要な支援を行う。</p>	<p>計画相談支援 300人</p>	14,181,243円	<p>サービス等利用計画を作成することにより、障がい者の自立した生活を支えるとともに、適切なサービス利用が図れた。</p>
<p>入所施設や精神科病院等からの退所・退院に当たって支援を要する者に対し、地域における生活に移行するための支援や地域生活を継続していくために緊急時等の支援体制が常時必要と見込まれる者について、地域移行・地域定着支援を行う。</p>	<p>地域相談支援 8人</p>		<p>地域移行・地域定着についての相談や、障害福祉サービス事業所への同行支援、自宅への緊急訪問等を行うことにより、障がい者の地域における自立した日常生活及び社会生活を支えるとともに、適切なサービス利用が図れた。</p>

◎ 自立支援医療（育成医療）給付事業

社会福祉課

事業目的	給付者数	給付総額	事業成果
身体障がい児が生活能力の向上を図るための医療を必要とするとき、医療費の負担を軽減し、医療を受けやすくする。	入院 音声・言語・ そしゃく機能障がい 2人 視覚障がい 2人 肢体不自由 6人 内臓障がい（心臓） 1人 その他内臓障がい 7人 入院外 視覚障がい 1人 音声・言語・ そしゃく機能障がい 5人 肢体不自由 7人 その他内臓障がい 6人	1,461,761円	医療費を給付することで、家族の経済的負担を軽減するとともに、本人の生活能力の向上が図れた。

◎ 自立支援医療（更生医療）給付事業

社会福祉課

事業目的	給付者数	給付総額	事業成果
身体障がい者の障がいの軽減及び社会生活の円滑化に効果のある治療に対し、医療費負担を軽減し、医療を受けやすくする。	入院 じん臓機能障がい 5人 免疫機能障がい 1人 入院外 じん臓機能障がい 74人 肝臓機能障がい 1人 免疫機能障がい 6人	56,277,497円	医療費を給付することで、本人及び家族の経済的負担を軽減するとともに、本人の社会活動への参加促進が図れた。

◎ 自立支援医療（療養介護）給付事業

社会福祉課

事業目的	給付者数	給付総額	事業成果
著しく重度の障がい者に対し、適切な医療及び常時の介護を提供するものであり、医療費負担を軽減し、医療を受けやすくする。	入院 身体障がい者 0人 知的障がい者 1人 身体障がい者かつ知的障がい者 5人	5,533,114円	医療費を給付することで、本人及び家族の経済的負担を軽減するとともに、適切な医療や介護を提供できた。

◎ 補装具交付事業

社会福祉課

事業目的	身体障がい児・者に対し、身体の欠損又は身体機能の損傷を補い、日常生活又は職業生活を容易にするための器具の交付を行う。			
交付内容	身体障がい児	【購入】	装具 座位保持装置 車椅子	2件 1件 2件
	〔交付総額〕 1,536,986円	【修理】	補聴器 車椅子	1件 2件
身体障がい者		【購入】	義肢 装具 視覚障害者安全つえ 眼鏡 補聴器 車椅子 歩行器	1件 8件 1件 4件 21件 5件 1件
	〔交付総額〕 7,426,388円	【修理】	義肢 装具 補聴器 車椅子 歩行器	5件 3件 6件 14件 1件
事業成果	補装具を交付することにより、社会活動への参加を促進できた。また本人及び家族の経済的負担を軽減できた。			

◎ 移動支援事業

社会福祉課

事業目的	対象者	利用者数	給付総額	事業成果
屋外での移動が困難な障がい児・者に対して、社会生活に必要な外出及び余暇活動等の社会参加を推進する移動支援を行い、自立生活や社会参加を促進する。	身体障害者手帳の交付を受けている視覚障がい児・者及び全身性障がい児・者並びに療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者	40人	11,466,712円	障がい者の自立した生活及び社会参加の促進が図れた。

◎ 日中一時支援事業

社会福祉課

事業目的	利用状況	利用者数	給付総額	事業成果
日中において、支援施設等が一時的に障がい者を預かり、障がい者に活動の場を提供し、見守り、日常的な訓練その他必要な支援を行う。	延べ利用時間 1,113時間	5人	573,990円	障がい者の日中活動の場を提供することにより、障がい者の家族の就労支援や介護している家族の一時的な休息等が図れた。

◎ 重度障害者巡回入浴サービス事業

社会福祉課

事業目的	対象者	利用者数	事業費	事業成果
市内に居住する障がい者宅を訪問して入浴サービスを行い福祉の増進を図る。	独力又は家族のみの介助では入浴できない身体障害者手帳の交付を受けている者	利用者数 5人 利用回数 160回	1,760,000円	訪問入浴サービスを実施することにより、本人及び家族の身体的及び経済的負担の軽減が図れた。

◎ 障害児・者日常生活用具給付事業

社会福祉課

事業目的	在宅の障がい児・者に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜及び福祉の増進を図る。			
交付内容	障がい児 〔交付総額〕 286,200円	紙おむつ(2人) チャイルドシート		16月 1件
	障がい者 〔交付総額〕 9,892,665円	入浴補助用具 T字・棒状のつえ(軽金属製) 移動・移乗支援用具 透析液加温器 視覚障害者用ポータブルレコーダー 視覚障害者用拡大読書器 視覚障害者用時計 電動式人工喉頭 頭部保護帽 畜便袋(67人) 畜尿袋(25人) 紙おむつ(12人)		5件 1件 1件 1件 1件 2件 2件 3件 641月 251月 85月
事業成果	日常生活用具を給付することにより日常生活の便宜及び福祉の増進が図れた。			

◎ 障害児通所支援事業

社会福祉課

事業目的	支給決定者数	支援額	事業成果
障がい児の日常生活における基本的動作、知識及び技能の習得や、集団生活への適応訓練等を支援し、障がい児の自立促進を図る。	障害児相談支援 117人	5,323,623円	サービスを提供することにより、障がい児の日常生活及び社会生活における自立の促進が図れた。
	合計	5,323,623円	
	児童発達支援 56人	86,672,885円	
	放課後等デイサービス 91人	130,099,704円	
	保育所等訪問 4人	49,153円	
	高額障害児通所給付費 137件	293,177円	
	合計	217,114,919円	

◎ 障害児・者生活サポート事業補助金（指定補助）

社会福祉課

事業目的	利用状況	事業費	事業成果
在宅の障がい児・者の地域生活を支援するため、必要に応じ迅速、柔軟なサービスを提供し、障がい児・者の福祉の向上及び介護者の負担軽減を図る。	登録者数 117人 実利用者数 69人 延べ利用時間 1,814時間	4,063,825円	在宅の障がい児・者の地域生活を支援するため、必要に応じ迅速、柔軟なサービスを提供し、障がい児・者の福祉の向上及び介護者の負担軽減が図れた。

◎ レスパイトケア事業補助金（指定補助）

社会福祉課

事業目的	利用者数	事業費	事業成果
人工呼吸器を使用する等医療的ケアを必要とする在宅の重症心身障害児等を介助する家族の精神的、身体的負担の軽減を図るため、ショートステイ促進事業及びデイサービス促進事業を実施する事業者に対し、補助金を交付する。	4人	600,000円	在宅の重症心身障害児等を介助する家族の精神的、身体的負担を軽減することができた。

◎ 障害者就労支援事業

社会福祉課

事業目的	事業概要	登録者数	事業成果
障がい者の一般就労の機会の拡大を図るとともに、障がい者が安心して働き続けられるよう、就労の支援を総合的に行い障がい者の自立と社会参加の促進を図る。	職場指導員を1人委嘱し、職場開拓、就職支援、離職予防、職場環境の改善を行った。	登録者数 271人 就労者数 142人	障がい者の就職支援、職場開拓、職場実習など総合的な支援が図れた。

◎ 知的障害者職親委託事業

社会福祉課

事業目的	利用状況	事業費	事業成果
知的障がい者を一定期間預かり、生活指導及び技能習得訓練を行い、就職に必要な素地を与えるとともに、雇用の促進と職場への定着性を高め、知的障がい者の福祉の向上を図る。	登録職親数 5人 利用者数 3人	1,080,000円	生活指導及び技能習得訓練を行うことにより、就労面での知的障がい者の福祉の向上が図れた。

◎ つながり安心ネットワーク事業

社会福祉課

事業目的	対象者の保護者等に小型タグを貸与し、市内各所への感知器の設置及び地域住民のスマートフォンアプリによる見守りサービスを行うことで、行方不明となった対象者の早期発見と安全確保に役立て、保護者等の身体的及び精神的負担の軽減を図る。
対象者	行方不明となるおそれのある障がい者
利用者数	1人
事業費	2,640円
事業成果	保護者等に、探索に役立つ小型タグを貸し出したことにより、精神的負担が軽減され、在宅福祉の向上が図れた。また、スマートフォンアプリによる見守り活動の周知により、地域における見守り体制の構築を図ることができた。

◎ 発達支援巡回事業

社会福祉課

事業目的	利用状況	事業費	事業成果
市内の保育所や幼稚園を巡回し、保育士等に対して、発達が気になる子ども及び保護者への支援手法についての助言指導を行い、早期支援の推進を図る。	保育所 4箇所 幼稚園 6箇所 支援対象児童 29人 相談実績 39件	100,000円	保育士等に対して、発達が気になる子ども及び保護者への支援手法についての助言指導を行うことで、早期支援の推進が図れた。

◎ 生活保護費支給事業

社会福祉課

保護の種類	延べ受給世帯数	延べ受給者数	支給金額
生活扶助費	3,970世帯	4,627人	214,905,395円
住宅扶助費	4,176世帯	4,845人	137,891,461円
教育扶助費	13世帯	13人	91,460円
医療扶助費	3,713世帯	4,167人	428,090,666円
生業扶助費	8世帯	8人	94,420円
葬祭扶助費	13世帯	13人	1,706,218円
介護扶助費	1,142世帯	1,170人	24,465,952円
保護施設事務費	38世帯	38人	6,942,060円
日常生活支援住居施設委託事務費	3世帯	3人	56,980円
事業成果	低所得世帯を対象に、その世帯の最低生活の保障と自立助長を目的として扶助費を支給した。		

◎ 生活保護の動向

社会福祉課

令和3年度末	被保護世帯数 414世帯		被保護者数 476人	
保護申請	件数	保護廃止	件数	
令和3年度中保護申請	58件	令和3年度中保護廃止	49件	
①保護開始	56件	①就労等による収入増	12件	
②取下げ	1件	②転出・引取り	4件	
③却下	1件	③死亡	31件	
		④その他	2件	

◎ 生活困窮者自立相談支援事業

社会福祉課

事業目的	事業概要	利用状況	事業成果
生活上での様々な問題や課題を抱えた方に対して、その状況に応じた必要な支援を行い、自立の促進を図る。	相談員を配置し、生活に困窮している方の相談から抱える問題を把握し、支援計画の策定や、自立に向けた支援を行う。	相談件数 173件 支援計画作成件数 1件	生活困窮者が早期に自立できるよう、関係機関と連携しながら、自立に向けて支援することができた。
		事業費	
		8,387,807円	

◎ 子どもの学習支援事業

社会福祉課

事業目的	生活保護受給世帯や生活困窮世帯等の子どもを対象に学習支援事業や家庭訪問を行い、貧困の連鎖の防止を図る。			
事業概要	生活保護受給世帯や就学援助受給世帯の中学生及び高校生を対象に、子どもの学習支援教室を開催するとともに、保護者との面談や家庭訪問等により生活面における支援を行うことで、子どもたちの高校進学や高校中退防止、就職に向けた支援を行った。			
	学習教室利用状況			事業費
	区分	利用者数	延べ利用者数	4,225,577円
	中学生	16人	445人	
	高校生	5人	101人	
事業成果	参加した中学3年生は全員高等学校へ進学することができた。また、子どもの学習支援を通じて、その世帯への支援を行うことで子どもたちの将来の自立を後押しすることができた。			

◎ 住居確保給付金支給事業

社会福祉課

事業目的	利用状況	事業費	事業成果
主たる生計維持者が離職、廃業により一時的に生活が困窮し、新たな就職活動に取り組んでいる場合に家賃相当額を支給する。	実利用人数 2人 延支給月数 4月	162,000円	就職活動に取り組んでいる生活困窮者に家賃相当額を支給して、家計の負担を軽減することで自立に向け支援することができた。

◎ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業

社会福祉課

事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、生活が困窮している方の自立を支援するため、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給を行う。			
事業概要	世帯人数	単身世帯	2人世帯	3人以上世帯
	一世帯あたり 給付額	60,000円	80,000円	100,000円
	給付世帯数	11世帯	18世帯	12世帯
	給付額	1,260,000円	2,960,000円	2,200,000円
給付総額	6,420,000円			
事業成果	新型コロナウイルス感染症の影響により、生活が困窮している方へ支援金を給付することで、自立に向け支援することができた。			

◎ 子育て世帯への臨時特別給付金支給事業

こども支援課

事業目的	事業概要	事業成果
新型コロナウイルス感染症が長期化し、その影響を受けている子育て世帯を支援するため、令和3年9月分の児童手当を受給している子育て世帯や、高校生等を養育している世帯、令和4年3月31日までに出生した児童の父母等に対して、臨時特別給付金を支給する。	支給対象者数 3,549人 対象児童数 6,004人 総支給額 600,350,000円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を経済的に支援することができた。

◎ 新生児特別定額給付金支給事業

こども支援課

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業)

事業目的	事業概要	事業成果
令和3年1月1日から令和4年3月31日までに生まれた新生児の保護者に対し、新生児1人あたり100,000円を支給する。	対象児童数 222人 総支給額 22,200,000円	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、新生児を養育する世帯の経済的負担を軽減することができた。

◎ 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給事業

こども支援課

事業目的	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯を支援するため、生活支援特別給付金を支給する。			
事業概要	支給対象者	対象者数	対象児童数	総支給額
	令和3年4月分の児童扶養手当の支給を受けているひとり親世帯及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当を受給している方と同じ水準となっているひとり親世帯	369人	557人	27,850,000円
	令和3年4月分の児童手当又は特別児童扶養手当の支給を受けている世帯であって、令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯や、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が令和3年度分の住民税均等割が非課税である方と同じ水準となっている18歳年度末までの子（障害児については20歳未満）を養育する世帯	173人	300人	15,000,000円
事業成果	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援をすることができた。			

◎ 地域子育て支援拠点事業費補助金（指定補助）

こども支援課

事業目的	交付団体	補助金額	事業成果
子育て中の親子が気軽に集い、講習会や講座などを実施し、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる子育て支援施設に対して、補助を行う。	どんぐりキッズ幸手	6,400,000円 利用組数 延べ857組	子育て世帯の悩みや不安の解消を図るための交流や講座などを開催し、地域の子育て支援の充実を図ることができた。

◎ 母と子の幼児学級事業

こども支援課

事業目的	ことばや身辺自立に遅れのある幼児の養育上の問題に対処するため、幼児及び保護者に対し、臨床心理士、言語聴覚士等による継続的集団指導を行う。
開催回数	21回
参加幼児数	延べ参加者数 114人（登録者数 21人）
事業成果	保護者の養育技術の習得、幼児の適切な発達の促進を図ることができた。

◎ ことばの教室事業

こども支援課

事業目的	母と子の幼児学級の中で、言語聴覚士による経過観察が必要とされる幼児及び保護者に対し、継続的個別指導を行う。
開催回数	36回
参加幼児数	延べ参加者数 235人（登録者数 96人）
事業成果	母子に対し、ことばの訓練指導を個別に実施することにより、幼児の適切な発達の促進を図ることができた。

◎ 未熟児養育医療費給付事業

こども支援課

事業目的	対象者	受給者数	支給総額	事業成果
身体の発達が未熟なままで生まれ、入院を必要とする乳児に対して、その入院治療に必要な医療費を支給し、自己負担を軽減する。	未熟児と認められる満1歳未満の入院中の乳児	7人	822,653円 《内国保 社保 710,711円	養育者の経済的負担の軽減を図ることができた。

◎ 家庭児童相談室事業

こども支援課

事業目的	新規受付件数	延べ相談件数	事業成果
家庭における適正な児童の養育と、養育に関連して生じる種々の児童問題の解決を図るため、家庭児童相談員を配置し、相談・指導を行う。	49人	281人	核家族化等が進行するなか、関係機関と連携を取り対応したため、本人・家族に精神的援助を行うことができた。

◎ キッズテラス事業

こども支援課

事業目的	事業概要	参加人数	事業成果
親子の交流の場を屋外にも設置し、提供することにより、多様な交流の促進を図る。	・キッズテラスで遊び隊(シャボン玉遊びなど)	延べ8人(2回)※	開放的な空間で、親子同士の多様な交流の促進を図ることができた。

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため3回中止。

◎ 子ども医療費支給事業

こども支援課

事業目的	対象者	登録者数	支給総額	事業成果
子どもの保健の向上と福祉の増進を図るため、保険診療にかかった医療費の自己負担額について支給する。	中学校修了前の子ども(入院・通院分)	4,357人	124,567,264円 《内訳》	養育者の経済的負担の軽減を図ることができた。
		支給件数	国保 17,460,250円	
		50,065件	社保 107,107,014円	

◎ 児童扶養手当支給事業

こども支援課

事業目的	対象者数	支給人数	支給件数	支給総額	事業成果
父母の離婚、死亡などによって、父または母と生計を同じくしていない子どもを育てている方や、子どもを育てている父または母に一定の障がいがあるときに支給する。	368人	318人	1,992件	159,504,740円 《内訳》 全部支給 91,456,040円 一部支給 50,839,230円 2子加算 14,229,160円 3子加算 2,980,310円	家庭生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉増進が図れた。

◎ 子育て支援センター事業

こども支援課

事業目的	親子が気軽に集い、交流を図る機会を提供し、遊びや子育てについての相談に応じる体制を整備する。 また、子育て支援体制の充実を図るため、人材育成を図る。	
事業概要	要	参加者数
① プレイルーム内事業 親子で遊び隊ほか8事業、親子でできるおもちゃ作りや遊び、体操、絵本の読み聞かせ、お絵描き等の事業を実施。親子同士の交流を図る。		延べ411人 (53回)※
② 親子リトミック 親子で音楽に合わせて体を動かすことを楽しみ、親同士の交流や親子のコミュニケーションを図る。		延べ67人 (5回)※
③ 自然の土 クレイを使った講座 自然の土 クレイで、赤ちゃんのあせもパウダーやシアバタークリーム作りを行い、日ごろの育児のリフレッシュを兼ねながら、親同士の交流を図る。		延べ19人 (2回)
④ 体験談+座談会 専門的な知識のある講師による講話やグループトークを通して、子育ての理解を深め、子育ての実践に生かせる手法を学ぶ。		延べ7人 (2回)
⑤ ママのためのバレエストレッチ 産後ママの骨盤を整え、正しい姿勢を身につけるストレッチでリフレッシュしながら親同士の交流を図る。		延べ11人 (2回)
⑥ ママのためのリフレッシュ講座 日ごろの育児のリフレッシュを兼ねた親同士の交流を図る。		延べ12人※ (3回)
⑦ 子育てサークル育成、サークル交流会 子育て中の親子でつくるサークルの育成のために、活動の支援やサークル同士の交流を図る。		延べ22人 登録数 8グループ
⑧ 子育て応援まつり 市内サークル等と協働することにより、サークル等の育成とネットワークの拡大を図る。		210人
	合 計	759人
事業成果	親子の交流をきっかけに、互いの悩みや不安を共有することにより、子育てに対する意欲や安心感を養うことができた。	

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、①は26回、②は5回、④は1回、⑥は2回中止。

◎ ひとり親家庭等医療費支給事業

こども支援課

事業目的	対象者	登録者数	支給総額	事業成果
ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、児童及び養育している方に対し保険医療にかかった医療費の自己負担額について支給する。	982人	871人	27,188,944円 《内訳》 国保 13,001,150円 社保 14,187,794円	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図ることができた。
		支給件数		
		9,729件		

◎ ファミリー・サポート・センター事業

こども支援課

事業目的	事業内容	会員数	
子育て家庭への援助活動を組織化し、地域における子育て支援体制の充実を図る。	育児援助サービスを依頼したい会員（依頼会員）と育児援助サービスを提供する会員（協力会員）が会員相互で活動を行う。	依頼会員	496人
		協力会員	103人
		両方会員	84人
		合計	683人

◎ 放課後児童健全育成事業

こども支援課

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業)

事業目的	委託契約先	委託料	事業成果
小学校児童のうち、帰宅後、就労等により保護者のいない児童を保育することにより、児童の健全育成を図る。	風の子児童クラブ にじいろ児童クラブ たんぼぼ児童クラブ あおぞら児童クラブ たけのこ児童クラブ ひまわり児童クラブ たいよう児童クラブ さくら児童クラブ さいかち児童クラブ いなほ児童クラブ 八代っ子児童クラブ	97,553,954円 ※放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業分を含む	市内11か所の児童クラブに委託することにより、年間延べ4,362人の児童を保育することができた。

◎ 次世代育成支援対策推進事業

こども支援課

事業目的	事業概要	事業成果
子ども・子育て支援事業計画の実行性の確保と子育て支援事業の推進を図る。 (次世代育成支援行動計画を継承し、平成27年度より施行)	(1) 市内子育て支援ネットワーク会議の開催 ・会議開催 0回 (2) 市内子育て支援ネットワーク化の推進 ・市内子育て支援サークル等のネットワークによる「幸手市子育て支援ねっとわーく」の会議に参加協力 11回	市内関係部署に子ども・子育て支援事業計画の進捗状況を確認することで、実行性の確保と子育て支援事業の推進を図ることができた。また、市内子育て支援サークル等による「幸手市子育て支援ねっとわーく」の会議に参加協力することにより、様々な情報の収集や提供が図れた。

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、(1)は書面にて進捗状況の確認。

◎ 子育て総合窓口運営事業（こども支援課分）

こども支援課

事業目的	延べ相談件数	事業成果
妊娠、出産、子育てに関する切れ目のない支援を提供するため、子育て総合窓口を運営し、専門の相談員を配置する。	2,973件	専門の相談員を配置することにより、様々な相談に対し、丁寧に対応することができた。また様々な手続きを円滑に進めることができた。

◎ 児童手当支給事業

こども支援課

令和3年2月分～令和4年1月分

事業目的	中学校修了（15歳になった後の最初の3月31日）前の子どもを養育している人に支給することによって、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな成長に資することを目的とする。				
	区 分	延 べ 支 給 児 童 数			支 給 総 額
		第1・2子	第3子以降	特例給付	
	0歳から3歳未満	5,840人	1,594人	165人	112,335,000円
	3歳以上小学校修了前	30,380人	4,328人	1,451人	375,975,000円
	小学校修了後中学校修了前	12,272人	358人	859人	130,595,000円
	合 計	48,492人	6,280人	2,475人	618,905,000円
事業成果	中学校修了前の子どもを養育する世帯に、児童手当を支給することで、経済面での支援ができた。				

◎ 児童館運営事業

こども支援課

(1) 利用状況（開館日数 269日）

事業目的		施設での遊びから、子どもの自主的、創造的体験を通じて、児童の健全育成及び保護者間の交流を図る。		
区分		参加者数	区分	参加者数
小学生	1年生	1,674人	中学生	86人
	2年生	1,103人	高校生	5人
	3年生	896人	乳幼児	1,009人
	4年生	1,440人	保育所・幼稚園児	15人
	5年生	595人	保護者	2,505人
	6年生	407人	合計	9,735人 (1日平均 36人)
	小計	6,115人		

(2) 主催行事事業

事業目的	児童の遊びを通し、健康の増進と豊かな情操等の育成を図る。	
事業	概要	参加者数
①児童館へいこう ミニクッキング、おもちゃドクターと作って遊ぼう等の行事を主催し、集団のルールを守って遊ぶ習慣を身につけてもらう。		延べ52人 (5回)※
②わくわく広場(移動児童館) 親子体操や親子ミニ運動会を児童館以外の場所で開催し、児童館を広く周知する。		延べ31人 (2回)
③みんなでワン・ツー・スリー リトミックを楽しもう、人形劇等の行事を主催し、保護者同士、子ども同士の遊びのきっかけを提供する。		延べ134人 (10回)※
④ハッピーサークル あかちゃんと一緒にできるヨガ、わらべうたベビーマッサージ等の行事を主催し、遊びを通じ赤ちゃんへのいろいろな接し方をアドバイスする。		延べ28人 (4回)※
⑤親子DEチャレンジ! 手作りおもちゃ制作、手形足形アート等の行事を主催し、親子でいろいろな活動にチャレンジして、ともに楽しんでもらうことで交流のきっかけを提供する。		延べ40人 (5回)※
⑥ハッピーバースデー 2か月に1回、対象月の乳幼児の誕生会を行い、ともに成長を祝うことで交流のきっかけを提供する。		延べ31人 (4回)※
合 計		316人
事業成果	施設での遊びや活動を通して、社会道徳、情操力、思いやりの心を育てる等、児童の健全育成が図れた。また、時間や場所を提供することによって、保護者同士の交流のきっかけができ、子育て支援の一環となった。	

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、①は8回、③は4回、④は2回、⑤は7回、⑥は2回中止。

◎ 保育所運営事業

こども支援課

(1) 保育施設の入所児童数

事業目的	保護者の就労や疾病等により、保育所等で保育を受ける必要性がある乳幼児に対し、保育を提供する。						
実施施設	年間延べ入所児童数						
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
第一保育所	48人	155人	140人	108人	113人	203人	767人
第二保育所	46人	216人	208人	108人	220人	230人	1,028人
第三保育所	75人	153人	156人	154人	141人	210人	889人
てんじん保育園	43人	96人	120人	144人	169人	240人	812人
幸手きららの杜 保育園	67人	156人	144人	180人	180人	180人	907人
トット保育園	25人	71人	63人	/	/	/	159人
エール保育園	30人	84人	127人	81人	77人	0人	399人
市外委託	12人	25人	17人	103人	48人	108人	313人
合計	346人	956人	975人	878人	948人	1,171人	5,274人

(2) 保育所開放事業

事業目的	身近な地域の子育て支援施設として、気軽に交流し、子育てについて相談できる場を提供するため、保育所開放事業を開催する。			
事業内容	実施施設	回数	延べ参加者数	主な内容
	第一保育所	3回	8人	・楽器作りとおはなし会 ・クリスマス会 ・ひなまつり制作
	第二保育所	5回	17人	・ハロウィン ・クリスマス会 ・ひなまつり制作 ほか
	第三保育所	4回	24人	・リズムあそび ・運動あそび ・クリスマス制作 ほか
事業成果	保育所を開放することにより、身近に地域の子育て支援拠点があることを周知できた。また、専門的な知識を持った保育士が相談を受けることにより、子育て世帯の育児不安の解消が図れた。			

(3) 多子世帯（第3子以降）保育料軽減事業

事業目的	対象者	対象者数	事業費	事業成果
多子世帯の経済的負担を軽減するため、認可保育所等に入所している第3子以降の子どもの保育料を無料（免除）とする。	以下の全てに該当する子ども ① 3人以上の子どもがいる世帯の、第3子（3番目）以降の子ども ② 0歳から2歳児までの子ども	35人 《内訳》 0歳児 6人 1歳児 13人 2歳児 16人	7,860,540円 ※ 対象者の各月の保育料を免除。	多子世帯の経済的負担を軽減し、少子化への対策を図ることができた。

◎ 民間保育所補助事業

こども支援課

(1) 1歳児担当保育士加配事業（指定補助）

事業目的	1歳児担当保育士を国基準以上に手厚く配置している民間保育所に対し、補助を行う。		
補助基準	保育士1：児童4（国基準 保育士1：児童6）		
交付団体	補助金額	交付団体	補助金額
エール保育園	1,680,000円	幸手きららの杜保育園	2,880,000円
栗橋保育園分園 （久喜市）	140,000円	鷲宮保育園 （久喜市）	240,000円
合計			4,940,000円
事業成果	保育士を国基準以上に配置することにより、きめ細やかな保育を実施することができた。		

(2) 一時預かり事業（指定補助）

事業目的	交付団体	補助金額	事業成果
保護者の心身のリフレッシュ等のため、乳幼児の一時預かりを実施する民間保育所に対し、補助を行う。	幸手きららの杜保育園	2,676,000円 利用件数 58件	保護者のリフレッシュ等の機会を提供することにより、子育て環境の充実を図ることができた。

(3) 延長保育事業（指定補助）

事業目的	交付団体	補助金額	事業成果
保護者の就労形態の多様化に伴い、保育時間を延長して児童を預かる民間保育所に対し、補助を行う。	幸手きららの杜保育園	300,000円 利用件数 802件	延長保育の実施により、保護者が安心して子育てできる環境を整備することができた。

(4) 新型コロナウイルス感染症対策事業（指定補助）

（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業）

事業目的	感染対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費や感染防止用の物品購入費に対し、補助を行う。		
交付団体	補助金額	交付団体	補助金額
幸手きららの杜保育園	500,000円	てんじん保育園	500,000円
エール保育園	442,000円	トット保育園	300,000円
幸手白百合幼稚園 キンダークラブ	400,000円	合 計	2,142,000円
事業成果	新型コロナウイルス感染症対策を行い、安全に保育を実施することができた。		

◎ 病児保育事業

こども支援課

事業目的	事業概要	事業成果
病期中または病気の回復期にある児童を、医療機関に併設している保育室で一時的に預かることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	杉戸町と共同で、杉戸町の医療機関に病児保育室の運営を委託する。 病児保育事業負担金 1,720,500円	利用登録者数 237人 年間延べ利用人数 39人 年間延べ利用日数 39日

◎ 幼児教育・保育の無償化事業

こども支援課

事業目的	対象者	対象者数	事業費	事業成果
子育て世帯の経済的負担を軽減するため、3歳～5歳児の幼稚園や保育所等の利用料を無償化する。	・ 3歳から5歳までの子ども（小学校就学前まで） ・ 0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもであって保育の必要性がある子ども	延べ 7,215人	154,748,955円	子育て世帯の経済的負担を軽減し、少子化対策の強化を図ることができた。

◎ 実費徴収に係る補足給付事業

こども支援課

事業目的	対象者	対象者数	事業費	事業成果
子育て世帯の経済的負担を軽減するため、私立幼稚園に通う第3子以降の子どもまたは所得が一定額以下の世帯の子どもの副食費の一部を補助する。	以下のいずれかに該当する子ども ①小学校第3学年修了までの子どものうち3番目以降の子ども ②年収360万円未満相当世帯の子ども	60人	2,191,581円	多子世帯や低所得世帯の経済的負担を軽減し、少子化対策の強化を図ることができた。

◎ 公共施設等空調機器更新事業

こども支援課

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業)

事業目的	事業概要	事業成果
保育所での感染リスク軽減のため、空調機器の更新工事を行う。	第一保育所調理室 797,500円 第三保育所障害児保育室 858,000円	保育所における感染リスクを軽減し、安全な環境のもとで保育をすることができた。

◎ 公共施設改修等整備事業

こども支援課

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業)

事業目的	事業概要	事業成果
保育所や放課後児童クラブでの感染リスク軽減のため、屋外施設の修繕や工事を行う。	スロープ手摺修繕 (ひまわり児童クラブ) 38,500円 屋外遊具撤去・設置工事 (第三保育所) 968,275円	保育所や放課後児童クラブにおける感染リスクを軽減し、安全な環境のもとで保育をすることができた。

◎ 保育対策総合支援事業費補助金

こども支援課

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業)

事業目的	事業概要	事業成果
保育対策総合支援事業費補助金を活用し、消耗品購入等の感染対策を行うほか、民間保育所等に補助金を支給する。	修繕 網戸修繕 (第一保育所) 便器交換 (第一・第三保育所) 852,800円 民間保育所等補助金 (再掲) 2,142,000円 備品・消耗品購入 テーブル (第二保育所) 消毒液・ハンドソープ・ゴム手袋等 (第一・第二・第三保育所) 225,652円	保育所等の保育環境を整えることで、感染リスクを軽減し、安全に保育することができた。

《衛生関係について》

◎ 健康教育の状況

健康増進課

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業)

事業目的	「自分の健康は自分で守る」の住民意識の高揚を目的に、あらゆる機会を利用し疾病予防教育の推進を図る。		
事業費	1,105,924円		
区分	回数	参加者数 (延べ)	内容
集団健康教育	19回	496人	<ul style="list-style-type: none"> ・スタイルアップ運動教室 ・健康長寿サポーター養成講座 ・出前講座 ・その他健康教育(運動支援動画作成事業等)
健康マイレージ事業	/	2,028人	歩いた歩数に応じてポイントが付与される埼玉県コバトン健康マイレージを活用し、ウォーキングを中心とした健康づくりの推進を図る。

◎ 健康相談の状況

健康増進課

事業目的	心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行い、家庭における健康管理に資する。		
事業費	22,874円		
事業名	回数	相談者数	内容
健康相談事業	37回	136名	成人健康相談、食生活相談、歯周疾患検診時健康相談等

◎ 各種検診の状況

健康増進課

事業目的	生活習慣病及びがん予防の一環として検診を実施し、疾病の早期発見、早期治療、早期予防と生活習慣の改善につなげる。
事業費	35,762,902円

(1) 健康診査

事業目的	特定健康診査・特定保健指導の対象外者（生活保護世帯等）に対し健診を行い、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の早期発見により生活習慣の改善を図る。			
項目 年 齢	健 康 診 査 者 数	う ち 指 導 区 分 別 実 人 数		
		情 報 提 供	動 機 付 け 支 援	積 極 的 支 援
40 ～ 49 歳	2人	1人	0人	1人
50 ～ 59 歳	3人	1人	1人	1人
60 ～ 69 歳	3人	2人	1人	0人
70 歳 以 上	4人	4人	0人	0人
合 計	12人	8人	2人	2人
割 合	100.0%	66.6%	16.7%	16.7%

(2) がん検診

事業目的		がんの早期発見、早期治療を図る。						
検診名	年齢	対象者数	検診受診者数		精密検査受診者判定結果			
				うち 要精密 検査数	異常 認めず	がん以外 の疾患で あった者	がん 〔がん疑 い含む〕	未受診 〔未把握 含む〕
胃がん 受診率 9.3%	40～49歳	1,479人	191人	6人	1人	3人	0人	2人
	50～59歳	1,490人	193人	5人	1人	3人	0人	1人
	60～69歳	4,781人	394人	22人	9人	12人	0人	1人
	70歳以上	8,702人	747人	59人	24人	29人	0人	6人
	合計	16,452人	1,525人	92人	35人	47人	0人	10人
子宮頸がん 受診率 20.6%	20～29歳	753人	100人 (62人)	2人	0人	0人	0人	2人
	30～39歳	978人	181人 (113人)	2人	0人	1人	0人	1人
	40～49歳	938人	327人 (169人)	2人	0人	0人	0人	2人
	50～59歳	1,133人	300人 (122人)	3人	0人	0人	0人	3人
	60～69歳	2,950人	276人 (99人)	0人	0人	0人	0人	0人
	70歳以上	4,953人	123人 (34人)	0人	0人	0人	0人	0人
	合計	11,705人	1,307人 (599人)	9人	0人	1人	0人	8人
子宮体がん 個別検診 ※子宮頸がん検診受診後、必要があると認められた者	20～29歳		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	30～39歳		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	40～49歳		10人	0人	0人	0人	0人	0人
	50～59歳		7人	0人	0人	0人	0人	0人
	60～69歳		5人	0人	0人	0人	0人	0人
	70歳以上		1人	0人	0人	0人	0人	0人
	合計		23人	0人	0人	0人	0人	0人
乳がん 受診率 17.5%	40～49歳	938人	296人 (77人)	22人	3人	1人	0人	18人
	50～59歳	1,133人	292人 (75人)	18人	6人	1人	0人	11人
	60～69歳	2,950人	274人 (59人)	13人	2人	0人	1人	10人
	70歳以上	4,953人	148人 (13人)	12人	6人	2人	0人	4人
	合計	9,974人	1,010人 (224人)	65人	17人	4人	1人	43人

※ 対象者数：住民基本台帳に基づく人口から、国勢調査報告による就業者数（農林水産業従事者を除く）を除いたもの

※ 乳がん・子宮がん検診受診率＝（前年度の受診者数＋当該年度受診者数－前年度と当該年度2年連続受診者数）／対象者数×100

(2) がん検診のつづき

検診名	年齢	対象者数	検診受診者数		精密検査受診者判定結果				
				うち 要精密 検査数	異常 認めず	がん以外 の疾患で あった者	がん 〔がん疑 い含む〕	未受診 〔未把握 含む〕	
大腸がん 受診率 15.6%	40～49歳	1,479人	264人	14人	2人	0人	0人	12人	
	50～59歳	1,490人	341人	9人	0人	3人	0人	6人	
	60～69歳	4,781人	611人	25人	3人	8人	0人	14人	
	70歳以上	8,702人	1,348人	89人	13人	42人	0人	34人	
	合計	16,452人	2,564人	137人	18人	53人	0人	66人	
肺がん 受診率 12.8%	胸部 X線	40～49歳	1,479人	168人	2人	0人	0人	0人	2人
		50～59歳	1,490人	195人	4人	1人	0人	0人	3人
		60～69歳	4,781人	508人	23人	5人	6人	0人	12人
		70歳以上	8,702人	1,230人	55人	9人	7人	2人	37人
		合計	16,452人	2,101人	84人	15人	13人	2人	54人
	喀 痰 (再 掲)	40～49歳	/	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		50～59歳		2人	0人	0人	0人	0人	0人
		60～69歳		5人	0人	0人	0人	0人	0人
		70歳以上		18人	0人	0人	0人	0人	0人
		合計		25人	0人	0人	0人	0人	0人
前立腺 がん 受診率 15.4%	50～59歳	305人	82人	4人	2人	1人	0人	1人	
	60～69歳	1,604人	189人	12人	6人	1人	1人	4人	
	70歳以上	3,507人	564人	42人	15人	12人	5人	10人	
	合計	5,416人	835人	58人	23人	14人	6人	15人	

※ 対象者数：住民基本台帳に基づく人口から、国勢調査報告による就業者数（農林水産業従事者を除く）を除いたもの

(3) 肝炎ウイルス検診

事業目的		B型及びC型肝炎の早期発見・早期治療を図る。	
年齢	受診者数	HBs抗原検査陽性	HCV抗体検査陽性
40～49歳	12人	0人	0人
50～59歳	4人	0人	0人
60～69歳	4人	0人	0人
70歳以上	9人	0人	0人
合計	29人	0人	0人

(4) 歯周疾患検診

事業目的		歯周疾患による歯の喪失の予防・早期発見を目的とし、生涯自分の歯で食べる楽しみを享受できるように図る。		
年齢	受診者数	要精検者	要指導者	異常認めず
40歳	3人	1人	1人	1人
45歳	0人	0人	0人	0人
50歳	1人	0人	0人	1人
55歳	0人	0人	0人	0人
60歳	5人	0人	3人	2人
65歳	4人	0人	3人	1人
70歳	6人	3人	3人	0人
節目外	1人	0人	0人	1人
合計	20人	4人	10人	6人

(5) 骨粗しょう症検診

事業目的		寝たきりの原因となる骨折等を予防するため、骨粗しょう症及び予備群の早期発見を図る。		
年齢	受診者数	要精検者	要指導者	異常認めず
40歳	4人	0人	0人	4人
45歳	6人	0人	0人	6人
50歳	11人	0人	2人	9人
55歳	9人	1人	1人	7人
60歳	22人	6人	6人	10人
65歳	23人	12人	8人	3人
70歳	27人	16人	6人	5人
節目外	404人	158人	142人	104人
合計	506人	193人	165人	148人

◎ 母子手帳交付の状況

健康増進課

事業目的	事業費	交付数
妊娠届の提出時に母子手帳を交付し、妊娠から出産、育児等に関する記録をすることにより、母子の健康管理を図る。	119,860円	186冊

◎ 妊婦健康診査の状況

健康増進課

事業目的	妊娠週数に応じた問診、診察及び検査計測により、妊娠経過、合併症及び偶発症について観察し異常の早期発見に努める。	
事業費	18,013,100円	
区分	内容	件数
健康診査	問診及び診察、血圧、体重測定、尿化学検査、血液検査	2,416件
H B s 抗原検査	B型肝炎抗原検査	185件
H C V 抗体検査	C型肝炎抗体検査	185件
子宮頸がん検診	細胞診検査	179件
H I V 抗体検査	ヒト免疫不全ウイルス抗体検査	184件
超音波検査	腹部超音波検査	730件
G B S 検査	B群溶血性連鎖球菌検査	180件
H T L V - 1 抗体検査	ヒト白血病ウイルス1型抗体検査	189件

◎ 新生児聴覚検査の状況

健康増進課

事業目的	新生児期に聴覚検査を実施し、聴覚の問題を早期に発見し、適切な治療につなげる。
事業費	759,000円（自動ABR 132件、OAE 33件）

◎ 子育て総合窓口運営事業（健康増進課分）

健康増進課

事業目的	妊娠、出産、子育てに関する切れ目のない支援を提供するため、子育て総合窓口を運営し、専門の相談員（母子保健コーディネーター）を配置する。
事業費	5,619,389円（相談件数1,652件）
事業成果	助産師資格を有する専門の相談員を配置することにより、妊娠中から様々な相談に応じ、産後の支援へとつなぐことができた。

◎ 不妊検査費・不育症検査費・不妊治療費助成事業

健康増進課

事業目的	不妊検査・不育症検査・不妊治療に要する費用の一部を助成し、経済的負担を軽減し、検査・治療をうける機会を拡大することにより、少子化対策及び子育て推進を図る。
事業費	2,732,170円（不妊検査費 12件、不育症検査費 1件、不妊治療費 27件）

◎ その他母子保健事業の状況

健康増進課

事業目的	妊娠、出産、育児に伴う健康に関する正しい知識の普及と母親等に対する育児不安の解消を図る。
事業費	4,802,545円

(1) 乳幼児健診・相談事業

事業名	内容	回数	参加者数
① 健康相談	育児相談	24回	199人
② 4か月児健康診査	計測、内科診察、育児指導、栄養指導	12回	197人
③ 10か月児健康診査	計測、内科診察、育児指導、栄養指導	10回	191人
④ 1歳6か月児健康診査	計測、内科診察、育児指導、心理相談、 歯科健診	10回	217人
⑤ 3歳5か月児健康診査	尿検査、視力（屈折）検査、聴覚検査、 計測、内科診察、育児指導、心理相談、 歯科健診	10回	210人
⑥ パパママ教室	医師・歯科医師・助産師・栄養士の講 話、歯科健診、妊婦体操、沐浴指導など ※新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、 冬コースについては、3月18日～4月30 日まで動画配信で対応	8回	124人
⑦ むし歯予防教室	2歳半から就学するまでの児に歯科健診 とフッ素塗布、歯みがき指導	3回	47人
⑧ 小児生活習慣病予防 教室（集まれ！のびの び教室）	主に小学4年生と保護者を対象に栄養士 の講話、健康運動指導士による運動実技	10回	485人
合	計	87回	1,670人

(2) 訪問事業

事業名	内容	実施件数	延べ実施件数
乳児家庭全戸訪問事業 （こんにちは赤ちゃん訪問）	新生児・未熟児・乳児とその家族への訪問 指導	170件	170件
母子家庭訪問	ハイリスク妊婦への訪問指導	2件	2件
	要経過観察児や要支援家庭への訪問指導等	98件	222件
合	計	270件	394件

(3) 乳幼児発達相談事業

事業目的	開催回数	相談者数	事業成果
発育・発達面において経過観察を要する乳幼児とその保護者に対して、医師の発育・発達の相談、診断、及び理学療法士・作業療法士・言語聴覚士による発達を促す訓練指導を行う。	12回	39人 延べ96人	保護者に対する発育・発達面での不安の解消、乳幼児の発達に合わせた訓練・指導により、健全な発達の促進を図ることができた。

(4) 臨床心理士による心理相談事業

事業目的	開催回数	相談者数	事業成果
発達面に経過観察を要する児や関わり方に不安のある保護者に対して、臨床心理士による個別相談を行う。	12回	16人 延べ21人	保護者に対する発達面の心配や不安の軽減ができた。

◎ 精神保健の状況

健康増進課

事業目的	精神保健に関する相談窓口を設け、不安の軽減や治療の継続を促すほか、メンタルヘルスや自殺予防の普及啓発を行い、心の健康の保持増進を図る。		
事業費	74,500円		
事業名	・保健師による相談	延べ	13件
	来所相談	延べ	40件
	電話相談	延べ	12件
	家庭訪問	延べ	1回
	・ゲートキーパー養成講座		80人

◎ 各種予防接種の状況

健康増進課

事業目的		乳幼児、小・中学生、高齢者等を対象に予防接種を行い、公衆衛生の向上及び感染症予防の推進を図る。		
事業費		100,876,071円		
方式	種類	対象者	接種件数	実施期間
個別	B C G	出生後から1歳になる前日まで	211件	4月1日 ～ 3月31日
	不活化ポリオ	生後3か月から7歳6か月になる前日まで	0件	
	四種混合 百日せき ジフテリア 破傷風 不活化ポリオ混合	1期(4回) 生後3か月から7歳6か月になる前日まで ※初回(3回) 追加(1回) 初回接種後12～18か月の間隔	835件	
	二種混合 ジフテリア 破傷風混合	1期 四種混合対象者で、百日せき・ジフテリア・破傷風又はポリオのいずれかに罹患した者のうち希望する者 2期 小学校6年生	1期 0件 2期 342件	
	麻しん風しん混	1期 生後12か月から生後24か月になる前日まで 2期 5歳以上7歳未満のいわゆる年長児で、小学校就学前の1年間 風しん第5期 昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性(令和元年度～令和3年度の時限措置)	1期 202件 2期 299件 5期 62件	
	麻しん		1期 0件 2期 0件	
	風しん		1期 0件 2期 0件 5期 0件	
別	日本脳炎	1期(3回) 生後6か月から7歳6か月になる前日まで 特例対象者(9歳から13歳になる前日まで) ※初回(2回) 追加(1回) 初回接種後おおむね1年の間隔	初回(2回) 延べ 411件 追加(1回) 144件	
		2期 9歳から13歳になる前日まで 特例対象者(20歳になる前日まで)	121件	
		【特例対象者】 ・平成7年4月2日～平成19年4月1日生まれで、第1期・第2期の接種が終了していない者は、20歳になる前日まで ・平成19年4月2日～平成21年10月1日生まれで、第1期3回分の接種が完了していない者は、9歳から13歳になる前日まで		

◎ 各種予防接種の状況のつづき

健康増進課

方式	種類	対象者	接種件数	実施期間
個別	インフルエンザ	65歳以上の高齢者	9,098件	10月1日 ～ 1月31日
		60～64歳の人で、心臓・腎臓・呼吸器等に身体障害者手帳1級相当の障害がある人及び生活保護等支給給付制度受給者	10件	
	高齢者肺炎球菌	65・70・75・80・85・90・95・100歳・100歳以上の人	433件	4月1日 ～ 3月31日
		60～64歳の人で、心臓・腎臓・呼吸器等に身体障害者手帳1級相当の障害がある人及び生活保護等支給給付制度受給者	1件	
	子宮頸がん	小学校6年生～高校1年生相当年齢の女子	100件	
	小児用肺炎球菌	生後2か月から5歳になる前日まで	802件	
	インフルエンザ菌 b 型	生後2か月から5歳になる前日まで	800件	
	水痘	生後12か月から生後36か月になる前日まで	417件	
	B型肝炎	出生後から1歳になる前日まで	583件	
	ロタウイルス	ロタリックスについては生後6週～生後24週	484件	
ロタテックについては生後6週～生後32週				

◎ 子どもインフルエンザワクチン接種助成事業

健康増進課

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業)

事業目的	中学3年生までの季節性インフルエンザ予防接種費用の一部を助成し、若年層での新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行・同時感染を予防し、医療提供体制のひっ迫を防ぐ。
事業概要	・子どもインフルエンザ予防接種の自己負担額1,500円を助成する。 ・助成件数 2,832件
事業費	4,507,850 円
事業成果	多くの市民がインフルエンザワクチンを接種し、インフルエンザを予防することで、医療提供体制のひっ迫を防ぐ一助となった。

◎ 自宅療養パック支給事業

健康増進課

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業)

事業目的	新型コロナウイルス感染症自宅療養者の同居者で、健康観察を必要とする者に食料品や日用品を支給し、感染拡大防止と自宅療養者と同居者へ支援する。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・支給内容 食料品 ごはん、レトルトカレー、缶詰、カップ麺等 日用品 トイレトペーパー、紙おむつ等 ・食料品支給世帯数 286世帯 ・日用品支給世帯数 88世帯
事業費	4,654,603 円
事業成果	食料品や日用品を支給することで、新型コロナウイルスの感染拡大防止と自宅療養者と同居者への支援につながった。

◎ 新型コロナウイルス感染症PCR検査費等助成事業

健康増進課

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業)

事業目的	保健所や医師の判断により実施する新型コロナウイルス感染症の検査に係る費用を一部助成し、新型コロナウイルス感染者の早期発見・早期療養につなげる。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・対象となる費用（保険診療分に係る自己負担額） 初診料、再診料 院内トリアージ実施料 鼻腔・咽頭拭い液採取 乳幼児加算 ・助成件数 1,855件
事業費	3,078,940 円
事業成果	新型コロナウイルス感染症の検査費用の負担を減らすことで、検査を受けやすくし、新型コロナウイルス感染者の早期発見・早期療養につながった。

◎ 新型コロナウイルス感染症検査移動支援事業

健康増進課

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業)

事業目的	新型コロナウイルスの感染が疑われ、医師または保健所が検査を必要と判断した者で、自家用車による交通手段を持たない市民が、速やかに医師会運営のPCR検査センター等で必要な検査を受けられる体制を整備することで、早期発見・早期治療につなげ、もって広く感染拡大を予防する。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・医師または保健所が検査を必要と判断し、交通手段を持たない市民に対し、感染症対策を施した搬送車両の手配をする。 ・利用件数 3件
事業費	35,010 円
事業成果	交通手段を持たない市民が検査を受けられるよう交通手段を確保し、新型コロナウイルス感染症の早期発見・早期療養につながった。

◎ A E D（自動体外式除細動器）設置事業

健康増進課

事業目的	心疾患（心肺停止者）の救命に有効なAEDを小中学校を含む市内の各公共施設やコンビニエンスストアに設置し活用を図る。			
設置場所	台数	設置期間	令和3年度 借上料	契約期間
市内公共施設 （小中学校を含む） 42か所	57	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	3,018,384 円 （月額 251,532 円）	平成31年1月1日～ 令和5年12月31日
コンビニエンス ストア （市内全店舗）	20	令和3年4月1日～ 令和3年5月31日	186,192 円 （月額 93,096 円）	平成28年6月1日～ 令和3年5月31日
	17	令和3年6月1日～ 令和4年3月31日	553,300 円 （月額 55,330 円）	令和3年6月1日～ 令和8年5月31日
事業成果	<p>小中学校を含む市内の公共施設にAEDを設置することにより、人命救助の思想を普及するとともに、突然の心肺停止等における一次救命に対する市民の安心に寄与することができた。</p> <p>また、市内コンビニエンスストアにも設置することにより、夜間もAEDを使用することが可能となった。</p>			

◎ 献血の状況

健康増進課

事業目的	埼玉県献血推進計画に基づき採血事業者と連携し、献血者の確保を図る。
事業費	255,000円
献血者数	受付者数1,076人、採血者数891人（うち200ml：66人、400ml：825人）

◎ 新型コロナウイルスワクチン接種対策事業

新型コロナウイルスワクチン対策室

事業目的	新型コロナウイルス感染症蔓延防止の為、ワクチンの接種を行う。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・初回接種（1回目、2回目） 対象者 5歳以上 ・追加接種（3回目） 対象者 12歳以上
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> ・初回接種 <ul style="list-style-type: none"> 1回目 接種者総数 42,213人 接種率 87.1% (85.1%) 2回目 接種者総数 41,663人 接種率 86.0% (84.0%) ・追加接種 <ul style="list-style-type: none"> 3回目 接種者総数 23,328人 接種率 50.7% (48.1%) <p>※接種率は対象者に対する割合。（ ）内は総人口に対する割合。</p>

◎ クリーン幸手市民運動

環境課

事業目的	市民による地域の清掃活動を市内全域で一斉に行うことで、環境美化に対する意識の高揚を図る。
事業概要	市内全域で一斉に、道路や公園等に捨てられているごみ拾いをする。
実施日	令和3年10月24日（日）

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。

◎ 合併処理浄化槽設置整備事業補助金（指定補助）

環境課

事業目的	事業概要	補助件数	補助金額	事業成果
生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止を図る。	単独処理浄化槽又は汲み取り便槽から合併処理浄化槽へ転換して設置しようとする個人に補助金を交付する。	5人槽	5人槽	合併処理浄化槽の普及促進により、水質汚濁の防止が図れた。
		9件	4,608,000円	
		7人槽	7人槽	
		14件	7,804,000円	
		10人槽	10人槽	
2件	1,208,000円			
合計25件	合計 13,620,000円			

◎ 住宅用太陽光発電システム設置費補助金（指定補助）

環境課

事業目的	事業概要	補助件数	補助金額	事業成果
地域における温暖化の防止及び環境の保全を推進する。	太陽光発電システムを市内の戸建て住宅に設置する市民に設置費を補助する。	9件	640,000円 太陽光発電モジュールの最大出力値に20,000円を乗じた額（上限80,000円）	自然エネルギーの活用により、地域における温暖化の防止及び環境の保全が図れた。

◎ 汚水処理施設補修事業

環境課

事業目的	種別	事業概要	事業費	事業成果
香日向汚水処理場の補修を行い、機能の保全を図る。	工事	高圧気中負荷開閉器（PAS）及び高圧引込ケーブル更新工事	6,820,000円	施設の補修を行うことにより、機能の保全が図れた。
		各水槽フロート式レベルスイッチ更新工事	748,000円	
		消泡水配管一部交換工事	143,000円	
		定量移送ポンプ制御回路改造工事	550,000円	
		放流水電磁流量計更新工事	2,178,000円	
	修繕	照明器具交換工事	56,100円	
		接触曝気ブロワーB号機インバーター交換工事	385,000円	

◎ 広域利根斎場組合負担金

環境課

事業概要	3市1町の費用負担により火葬場の運営管理を行う。						
負担金額	17,264,000円						
メモリアルトネ使用件数	大人	小人	胎児	身体の一部	改葬	合計	小動物
	643件	2件	4件	2件	0件	651件	557件
事業成果	3市1町の費用負担により良好な管理運営が図れた。						

◎ 畜犬登録・狂犬病予防注射事業

環境課

事業目的	狂犬病の発生を予防することにより、公衆衛生の向上を図る。		
区分	集	合	外
登録頭数	3頭		386頭
注射頭数	725頭		1,335頭
			389頭
			2,060頭

◎ 土地利用促進事業

環境課

事業目的	事業概要	事業成果
空き地の状態を良好に保つことで、地域住民の生活環境の保全を図る。	雑草の繁茂等によって不良状態にある土地の所有者に対し、適正な維持管理を指導するとともに、所有者からの申請に基づき、除草作業を行う。	除草指導通知件数・面積 47件 23,602.15㎡

◎ 主要河川水質分析実施状況

環境課

事業目的	河川	事業概要	調査項目			
市内の主要河川における水質の汚濁状況を監視及び把握する。	中川 倉松川 神扇落 大 中 落	年 2 回 (9月・3月) 水質調査を実施	pH (水素イオン濃度) DO (溶存酸素量) BOD (生物化学的酸素要求量) SS (浮遊物質量) 大腸菌群数			
河川名	調査結果(年2回の平均値) 単位 DO・BOD・SSはmg/L 大腸菌群数はMPN/100mL					
	pH	DO	BOD	SS	大腸菌群数 ※類型	
中川 No. 1	7.5	7.1	4.3	22.0	18,000 C	※C類型の環境基準 ・pH 6.5以上8.5以下 ・DO 5mg/L以上 ・BOD 5mg/L以下 ・SS 50mg/L以下 ・大腸菌群数 基準なし
中川 No. 2	7.4	7.7	2.7	18.0	10,000 C	
倉松川 No. 1	7.4	6.9	9.0	24.0	190,000	
倉松川 No. 2	7.4	6.4	8.0	19.0	72,000	
神扇落	7.5	7.6	2.8	16.0	87,000	
大 中 落	7.5	7.9	5.3	15.0	150,000	
中 落	7.6	9.2	6.0	19.0	120,000	
事業費	公害調査委託料 171,600円					

◎ 自動車交通騒音測定調査事業

環境課

事業目的	市内における自動車騒音の平均的な状況を把握する。			
調査種類	(1) 道路交通騒音 (2) 面的評価（環境基準の達成戸数）			
事業概要	(1) 調査地点 1 地点 一般国道468号（圏央道）・惣新田幸手線 大字平須賀地内 (2) 調査区間 3 区間 ① 一般国道468号（圏央道） 久喜市・幸手市境～惣新田幸手線 ② 一般国道468号線（圏央道） 惣新田幸手線～一般国道468号（圏央道） ③ 惣新田幸手線 一般国道468号（圏央道）～並塚幸手線			
(1) 道路交通騒音 （単位：dB）	時間区分	調査結果	環境基準	要請限度
	昼間	61	70	75
	夜間	55	65	70
(2) 面的評価（※） （環境基準の達成戸数）	調査区間	対象戸数	環境基準超過戸数	環境基準達成率
	①	228戸	0戸	100.0%
	②	31戸	0戸	100.0%
	③	53戸	0戸	100.0%
事業費	公害調査委託料 491,700円			

※ 評価区間内全ての住居数のうち、環境基準値を超過する戸数及び超過する割合で把握

◎ 公害関係届出受理状況

環境課

内 容	件 数
大 水 騒 振 特 異 所	11 件（前年度比 + 4 件）
気 質 音 動 特 異 所	15 件（前年度比 + 3 件）
関 係 業 界 他	5 件（前年度比 ± 0 件）
定 建 設 作 業 条 例 の 関 係 業 界 他	5 件（前年度比 ± 0 件）
	9 件（前年度比 - 3 件）
	25 件（前年度比 + 19 件）
	14 件（前年度比 + 12 件）

◎ 公害相談処理件数

環境課

内 容	件 数
水質汚濁関係	6 件 (前年度比 + 5 件)
騒音・振動関係	10 件 (前年度比 - 7 件)
悪臭関係	13 件 (前年度比 - 1 件)
不法投棄関係	13 件 (前年度比 - 6 件)
その他	21 件 (前年度比 ± 0 件)

◎ 光化学スモッグ発令状況

環境課

種 類	回 数
予注意	1 回 (前年度比 - 1 回)
報 報	1 回 (前年度比 - 3 回)
報 報	0 回 (前年度比 ± 0 回)

◎ ごみ処理施設整備事業

環境課

事 業 目 的	搬入される粗大ごみの円滑な処理を確保するため、施設の維持管理を実施する。		
事 業 名	事 業 概 要	事 業 費	事 業 成 果
粗大ごみ処理施設空調機器更新工事	粗大ごみ処理施設内の空調機器の更新	484,000円	粗大ごみ処理施設の機能の保全と安全の確保が図れた。
粗大ごみ処理施設補修工事	クレーン、ガス検知器の点検整備、及びフィーダの補修	5,523,100円	
粗大ごみ処理施設・最終処分場運転管理業務	粗大ごみ処理施設及び一般廃棄物最終処分場の運転維持管理業務を委託する。	67,848,000円	専門的知識のある業者に委託することにより、円滑な管理と安全の確保が図れた。

◎ ごみ処理施設ダイオキシン類調査事業

環境課

事 業 目 的	試 料 採 取 地	測 定 値	基 準 値	事 業 費
ごみ処理施設周辺のダイオキシン類の濃度を把握する。	施設周辺 (風上)	0.028pg-TEQ/m ³	0.6pg-TEQ/m ³	1,145,144円
	施設周辺 (風下)	0.028pg-TEQ/m ³	0.6pg-TEQ/m ³	

※ pg (ピコグラム) は 1 兆分の 1 グラム。TEQは毒性等量

◎ 最終処分場整備事業

環境課

事業目的	事業名	事業概要	事業費	事業成果
最終処分場の機能の保全と安全を確保するため、施設の維持管理を実施する。	最終処分場補修工事	遮水シート、制御盤の補修及び水中ポンプの更新	2,376,000円	最終処分場の機能の保全と安全の確保が図れた。

◎ 最終処分場ダイオキシン類調査事業

環境課

事業目的	採水地点	測定値	基準値	事業費
最終処分場放流水及び地下水中のダイオキシン類の排出実態を調査し、環境保全を図る。	最終処分場放流水	0.070pg-TEQ/L	10pg-TEQ/L	456,456円
	最終処分場地下水	0.027pg-TEQ/L	1pg-TEQ/L	

※ pg (ピコグラム) は1兆分の1グラム。TEQは毒性等量

◎ 最終処分場空間放射線量等の測定

環境課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
放射性物質汚染対処特措法に基づき、一般廃棄物最終処分場の放流水の水質等を適正に維持管理するため空間放射線量、地下水及び放流水の放射性物質の測定を定期的に行う。	・空間放射線量の測定 測定点は、最終処分場の周辺の4地点及び埋め立てられた廃棄物の影響のない離れた地点において毎週1回測定し、1地点、5回測定した平均値を記録する。	運転管理業務に含む	最終処分場周辺の大気及び地下水の水質に影響がないことが確認された。
	・地下水、放流水の測定 最終処分場周辺地下水を監視するための観測井戸2地点及び浸出水処理施設から排出される処理水を毎月1回測定し記録する。	869,220円	

◎ 施設処理実績

環境課

施設名及び稼動日数	年間	月平均	日平均
杉戸町環境センター焼却量 (幸手市の燃やせるごみ量) 稼動日数 年間 310日	20,630 t (10,786 t)	1,719 t (899 t)	67 t (35 t)
粗大ごみ処理施設破砕量 稼動日数 年間 108日	953 t	79 t	9 t
合計	11,739 t	978 t	44 t

◎ ごみ収集事業

環境課

事業目的	市民から排出される各種ごみの円滑な収集作業を行うことで、市民サービスの向上を図る。	
事業概要	事業費	年間収集日数及び収集量
燃やせるごみ、燃やせないごみ、粗大ごみ、有害ごみ、危険ごみ及び資源物の収集及び搬入業務を委託する。	208,780,000円	可燃ごみ：515日 / 8,283 t 不燃・有害・危険ごみ：120日 / 643 t 粗大ごみ：48日 / 684 t 資源物：500日 / 3,077 t
事業成果	円滑な収集作業により、市民サービスの向上が図れた。	

◎ 一般廃棄物運搬・処分手業

環境課

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業)

事業目的	市が取り扱う一般廃棄物を適正に運搬及び処分を行うことで、廃棄物の資源化及び環境の保全を図る。		
事業名	事業概要	事業費	事業成果
焼却灰等運搬業務(※)	杉戸町ごみ処理施設から市最終処分場への焼却灰等の運搬業務を委託する。	2,868,817円 運搬量 1,006.960 t (2,590円 / t)	焼却灰等の適正な運搬業務が図れた。
可燃性残さ運搬処分業務(※)	粗大ごみ処理施設から排出される可燃性残さについて、中間処理施設への運搬及び処分並びにその中間処理施設から排出される焼却灰のリサイクル処理施設への運搬業務を委託する。	22,867,680円 運搬処分量 346.48 t ・運搬 10,000円 / t ・処分 50,000円 / t	可燃性残さの適正な運搬及び処分業務が図れた。
特定家庭用機器廃棄物運搬処理業務	不法投棄され、ひばりヶ丘桜泉園に搬入された特定家庭用機器廃棄物の運搬及び処理業務を委託する。	305,969円 【内訳】 テレビ 35台 洗濯機 9台 冷蔵庫 6台	専門業者に委託することにより、廃棄物の適正な資源化処理及び環境の保全が図れた。
廃乾電池等処理業務	ひばりヶ丘桜泉園に搬入された廃乾電池及び廃蛍光管の運搬及び処理業務を委託する。	廃乾電池 1,136,916円 処理量 11,880kg (87.0円 / kg) 廃蛍光管 464,508円 処理量 3,910kg (108.0円 / kg)	専門業者に委託することにより、廃棄物の適正な資源化処理及び環境の保全が図れた。

※ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業

◎ 一般廃棄物運搬・処分事業のつづき

環境課

事業名	事業概要	事業費	事業成果
紙類・布類処分業務 (※)	ひばりヶ丘桜泉園に搬入された紙類及び布類の運搬及び処分業務を委託する。	7,279,745円 処分量 1,323,590kg (5.0円/kg)	専門業者に委託することにより、適正な資源化処理が図れた。
適正処理困難物 処分業務	搬入及び不法投棄された、処理が困難な廃棄物の運搬・処分業務を委託する。	処理困難物 486,200円 36点 廃フロン含有製品 405,680円 922kg (400円/kg)	専門業者に委託することにより、廃棄物の適正な処理及び環境の保全が図れた。
資源物運搬・ 選別処理業務 (※)	ひばりヶ丘桜泉園に搬入された缶、瓶及びペットボトルの運搬及び選別業務を委託する。	39,273,370円 【内訳】 瓶 処理量 265.93t (48,400円/t) 缶 処理量 115.90t (50,000円/t) ペットボトル 処理量 174.56t (97,600円/t)	専門業者に委託することにより、適正な資源化処理が図れた。
プラスチック製 容器包装 運搬選別処理業務	ひばりヶ丘桜泉園に搬入されたプラスチック製容器包装（その他プラ）の運搬及び選別業務を委託する。	35,602,926円 処理量 761.56t (42,500円/t)	専門業者に委託することにより、適正な資源化処理が図れた。

※ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業

◎ 資源ごみ回収容器清掃事業

環境課

事業名	事業概要	事業費	事業成果
資源ごみ回収容器 清掃業務	資源ごみ回収容器の清掃及び整理業務を委託する。	2,985,840円	回収容器を衛生的に管理することにより、円滑な資源物の回収が図れた。

◎ 燃やせるごみ有料化事業

環境課

事業目的	指定ごみ袋の適正な製作や配布の管理を行うことで、市民サービスの向上を図る。		
ごみ処理手数料	<p style="text-align: right;">101,372,650 円</p> <p>家庭系燃やせるごみ用指定袋 大 594,700枚 (50円/枚) 中 738,440枚 (35円/枚) 小 834,050枚 (15円/枚)</p> <p>事業系燃やせるごみ用指定袋 大 194,610枚 (110円/枚) 中 155,920枚 (70円/枚) 小 19,200枚 (50円/枚)</p>		
事業名	事業概要	事業費	事業成果
指定ごみ袋製作業務	指定ごみ袋を製作し、幸手市指定ごみ袋取扱店に配送する。	<p style="text-align: right;">36,129,597 円</p> <p>家庭系燃やせるごみ用指定袋 大 615,750枚 (15.40円/枚) 中 747,250枚 (12.40円/枚) 小 839,750枚 (8.75円/枚)</p> <p>事業系燃やせるごみ用指定袋 大 194,700枚 (20.40円/枚) 中 156,200枚 (15.35円/枚) 小 18,700枚 (14.40円/枚)</p> <p>サンプルセット 1,000セット (110.00円/セット)</p>	専門業者に委託することにより、指定ごみ袋の安定した製作と配送が図れた。
指定ごみ袋取扱店販売手数料	指定ごみ袋の販売を幸手市指定ごみ袋取扱店に委託する。	<p style="text-align: right;">4,955,700 円</p> <p>指定ごみ袋取扱店114店 指定ごみ袋取扱枚数 2,477,850枚 (2円/枚)</p>	販売店に委託することにより、指定ごみ袋の円滑な配布が図れた。

◎ 杉戸町ごみ処理負担金

環境課

事業目的	事業概要	搬入量	事業費	事業成果
幸手市の燃やせるごみの処理を杉戸町に委託することで、円滑な処理を実施する。	幸手市の燃やせるごみの処理を杉戸町に委託する。	幸手市分 10,786 t	委託額 305,123,000 円	幸手市の燃やせるごみを円滑に処理することができた。

◎ 生ごみ処理容器等助成金（指定補助）

環境課

事業目的	事業概要	補助金額	事業成果
生ごみの減量化と資源化に関する意識の向上と、可燃ごみの減量化を図る。	一般家庭から排出される生ごみの減量化を促進することを目的として、自家処理のために生ごみ処理容器及び生ごみ減量化機器を購入した市民に補助金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> 生ごみ処理容器 14基 28,000円 1基につき2,000円を上限として、購入価格が2,000円未満のときは当該購入額 生ごみ減量化機器 12基 116,900円 購入価格の2分の1に相当する額として、1基につき10,000円を上限 	生ごみの減量化と資源化に関する意識の向上と、可燃ごみの減量化が図れた。

◎ リサイクル活動助成金（指定補助）

環境課

事業目的	地域によるリサイクル活動を支援することで、コミュニティの推進とリサイクル意識の向上を図る。		
事業概要	補助金額		
市民の日常生活から排出される廃棄物の中で再利用できる資源を回収する団体に補助金を交付する。	社会福祉法人和幸会	ほか20団体	908,924円
	紙類	221,130kg (3.5円/kg)	773,955円
	あき缶類	29,483kg (3.5円/kg)	103,189円
	布類	9,080g (3.5円/kg)	31,780円
事業成果	地域コミュニティの推進及びリサイクル意識の向上が図れた。		

◎ し尿処理施設整備事業

環境課

事業目的	搬入されるし尿汚泥の円滑な処理を確保するため、施設の維持管理を実施する。		
事業名	事業概要	事業費	事業成果
し尿処理施設補修工事	破砕機、前処理機、オゾン発生装置、減速機等の整備補修、水槽清掃点検及び散気筒、加圧水ポンプ等の更新	26,752,000円	し尿処理業務の円滑化と安全の確保が図れた。
し尿処理施設運転管理業務	し尿処理施設の運転管理業務を委託する。	54,252,000円	専門的知識のある業者に委託することにより、円滑な管理と安全の確保が図れた。
脱水汚泥等運搬処分業務	し尿処理施設から排出される脱水汚泥・し渣について、中間処理施設への運搬及び処分並びにその中間処理施設から排出される焼却灰のリサイクル処理施設への運搬業務を委託する。	17,418,302円 脱水汚泥運搬 処分量639.80 t (23,000円/t) 脱水し渣運搬 処分量 20.73 t (54,000円/t)	脱水汚泥・し渣の適正な運搬及び処分業務が図れた。

◎ し尿処理実績

環境課

事業目的	幸手市及び杉戸町から搬入されるし尿汚泥について、し尿処理施設で円滑な処理を実施する。			
種類	年間	月平均	日平均	事業費
生し尿	717 t (249 t)	60 t (21 t)	2 t (1 t)	172,769,000円 (112,701,000円)
浄化槽汚泥	20,590 t (13,619 t)	1,716 t (1,135 t)	60 t (39 t)	
合計	21,307 t (13,868 t)	1,776 t (1,156 t)	62 t (40 t)	

※ () 内は幸手市分

※ 水処理施設稼働日 年間345日

◎ 日本容器包装リサイクル協会拠出金

環境課

事業目的及び概要	(公財) 日本容器包装リサイクル協会に引き渡したPETボトル及びプラスチック製容器包装の売却益等を協会拠出金として納入する。			
令和2年度分再商品化合理化拠出金				令和3年度分有償入札拠出金
「品質」基準に基づく配分額	評価ランク		「低減額」貢献度に基づく配分金	
PETボトル 0円	総合評価 A		PETボトル 0円	PETボトル 5,242,174円
プラスチック製容器包装 0円	破袋度 A	容器包装比率 A (94.05%)	禁忌品 A	
合計				5,242,174円
事業成果	市民が排出したPETボトル及びプラスチック製容器包装を協会に引き渡すことにより、適正な資源化処理が図れた。			

※ 評価ランクは、A（資源化に支障がない）、B（資源化に若干の支障が生じる）、D（著しく分別基準から外れているので、資源化に支障をきたす）の3段階で評価される。

PETボトルは総合評価ランクで、目視検査、異物や付着物等の項目から評価され、プラスチック製容器包装は項目ごとに破袋度、容器包装比率、禁忌品ごとに評価される。

※ プラスチック製容器包装の「品質」基準に基づく配分額は、容器包装比率が95%以上又は90%以上で前年度比2%増加していた場合に支払われる。なお、令和2年度再商品化合理化拠出金は、再商品化に要する費用の増加により、PETボトル、プラスチック製容器包装ともに発生しなかった。

◎ 使用済小型家電引渡実績

環境課

事業目的	使用済小型家電の適正な処理を実施することで、再資源化及び有用金属等の国内循環を図る。		
事業名	事業概要	歳入金額等	事業成果
使用済小型電子機器等再資源化事業	<p>小型家電リサイクル法の施行により、市内の公共施設に設置した小型家電回収ボックス及び収集した一般廃棄物からピックアップした小型電子機器等を、認定事業者へ引き渡し再資源化を図る。</p>	<p>引渡数量 7,054.00kg</p> <p>歳入金額 105,098円</p>	<p>市民が排出した使用済小型家電を認定事業者へ引き渡すことにより、適正な資源化処理及び有用金属等の国内循環が図れた。</p>